

2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月13日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	750	△16.6	△143	—	△147	—	△129	—
2019年9月期第1四半期	899	—	△96	—	△106	—	△104	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △129百万円(—%) 2019年9月期第1四半期 △105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△107.09	—
2019年9月期第1四半期	△96.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	2,718	1,039	38.2
2019年9月期	2,641	1,231	46.6

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 1,039百万円 2019年9月期 1,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	—	—	29.50	29.50
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,410	△3.3	80	35.9	65	70.0	31	—
								25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	1,219,800株	2019年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	23,400株	2019年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	1,209,650株	2019年9月期1Q	1,086,101株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

2020年2月13日に、当社ホームページ（<https://www.access-t.co.jp/>）のIRページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、10月の消費増税に伴う景気後退懸念が広がりつつも、米中通商交渉の進展や英国のEU離脱に目途が付くなど国際情勢に変化が生じており、世界経済の動向を見極める動きとなっています。

当社グループを取り巻く各市場においては、広告・販促の市場規模、有効求人倍率、大学・短大への進学率がいずれも過去最高水準となっています。これにより、プロモーション市場では企業の広告・販促への出稿は引き続き旺盛な傾向にある状況、採用広報市場では売り手市場のため採用手法の多様化がますます加速している状況、学校広報市場では学校広報に対するニーズが安定的に推移している状況と、それぞれ判断しております。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業では、広告分野、公的機関・共済分野が堅調に推移し、損益面では想定通り推移いたしました。採用広報事業では、個別案件や、第1四半期としては初開催となったインターンシップイベントが堅調に推移したほか、連合企画は2021年3月卒業者向けのUNI-PLATZフェアが前年同期と同水準で推移し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。学校広報事業では、外国人留学生分野や連合企画を中心に想定を上回ったほか、学園全体の広報・運営支援分野が堅調に推移し、損益面は想定通り推移いたしました。

これを受け、当社グループ連結での業績は、ほぼ想定通りとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は750百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失は143百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常損失は147百万円（前年同期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

セグメント別の当第1四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

#### ① プロモーション事業

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）のプロモーション事業におきましては、広告分野、公的機関・共済分野が堅調に推移いたしました。また、住宅分野、ケーブルテレビ分野は、当期の計上分としては売上高・利益とも前年同期に比べて減少しましたが、受注ベースでは、両分野とも主要クライアントを中心に回復傾向にあります。

プロモーション事業全体の売上高については、郵送物取扱い案件が減少したことから、郵送料売上を中心に前年同期を下回りましたが、損益面への影響は軽微であり、損益面では想定通り推移いたしました。

その結果、プロモーション事業の売上高は349百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

#### ② 採用広報事業

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）の採用広報事業におきましては、2020年3月卒業予定学生の就職活動が急速に終息に向かう一方、2021年3月卒業予定学生においては就職活動前のインターンシップやキャリア研究目的のイベントへの参加がさらに加速しています。

このような状況下において、個別案件や、第1四半期としては初開催となったインターンシップイベントが堅調に推移したほか、2021年3月卒業者向けのUNI-PLATZフェアが前年同期と同様の水準で推移し、採用広報事業全体の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。一方、個別案件の一部について、比較的原価率の高い案件の計上があったことから、損益面では想定をやや下回って推移いたしました。

その結果、採用広報事業の売上高は325百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

#### ③ 学校広報事業

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）の学校広報事業におきましては、外国人留学生分野や連合企画を中心に想定を上回ったほか、学園全体の広報・運営支援分野が堅調に推移しました。期初想定では国内進学分野の個別案件の売上比重が高いことを見込んでいたことから、学校広報事業全体の売上高は想定を下回りましたが、比較的利益率の高い連合企画の売上割合が高まったことから、損益面では想定通り推移いたしました。

その結果、学校広報事業の売上高は74百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失は99百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、20億59百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少23百万円、仕掛品の増加62百万円によるものです。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、6億58百万円となりました。これは主に、その他に含まれている繰延税金資産の増加20百万円によるものです。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円増加し、14億32百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加2億円、買掛金の増加71百万円によるものです。

### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し、2億46百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少10百万円、退職給付に係る負債の減少6百万円によるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億92百万円減少し、10億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億65百万円、自己株式の取得26百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2019年11月13日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えており、当第1四半期連結累計期間の業績において、営業損失が生じております。これは、以下の要因によるものであります。

当社グループの事業のうち、採用広報事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向があります。学校広報事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。このため、両事業及び連結の業績において第1四半期に営業損失が生じる傾向があり、当第1四半期連結累計期間においても同様の状況となっております。

また、上記の要因に伴い、採用広報事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなる傾向があり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。学校広報事業においては、第3四半期まで営業損失が生じる可能性があります。

これらの状況に伴い、当社グループにおける通期の連結営業利益が第3四半期までの営業利益累計額と比較して減少する可能性があります。2019年11月13日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,272,606	1,275,371
受取手形及び売掛金	491,134	477,936
電子記録債権	86,537	63,458
仕掛品	48,284	111,224
貯蔵品	10,348	11,441
その他	109,682	121,033
貸倒引当金	△1,288	△1,001
流動資産合計	2,017,304	2,059,464
固定資産		
有形固定資産	110,560	106,540
無形固定資産	78,952	92,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	2,550
差入保証金	301,820	300,001
その他	140,068	165,527
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	434,304	459,239
固定資産合計	623,817	658,632
資産合計	2,641,122	2,718,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,986	316,562
短期借入金	760,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	8,348	—
未払法人税等	16,099	3,058
その他	115,331	152,786
流動負債合計	1,144,765	1,432,408
固定負債		
役員退職慰労引当金	167,400	157,200
退職給付に係る負債	93,209	86,705
その他	4,334	2,476
固定負債合計	264,943	246,382
負債合計	1,409,708	1,678,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	702,241
利益剰余金	243,272	77,744
自己株式	—	△26,807
株主資本合計	1,230,434	1,038,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	1,208
その他の包括利益累計額合計	979	1,208
純資産合計	1,231,413	1,039,306
負債純資産合計	2,641,122	2,718,097

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	899,426	750,204
売上原価	534,502	439,430
売上総利益	364,923	310,774
販売費及び一般管理費	461,421	454,338
営業損失(△)	△96,497	△143,563
営業外収益		
受取利息	22	25
受取補償金	138	136
その他	61	50
営業外収益合計	222	212
営業外費用		
支払利息	2,568	2,720
株式公開費用	6,700	—
株式交付費	713	—
事務所移転費用	—	1,012
その他	521	881
営業外費用合計	10,503	4,614
経常損失(△)	△106,779	△147,966
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,779	△147,971
法人税、住民税及び事業税	4,692	1,986
法人税等調整額	△6,796	△20,413
法人税等合計	△2,104	△18,426
四半期純損失(△)	△104,674	△129,544
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,674	△129,544



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△104,674	△129,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	228
その他の包括利益合計	△447	228
四半期包括利益	△105,122	△129,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,122	△129,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,953	334,815	98,657	899,426	—	899,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,393	708	156	27,259	△27,259	—
計	492,347	335,523	98,814	926,685	△27,259	899,426
セグメント利益又は 損失(△)	3,941	△23,846	△88,982	△108,887	12,389	△96,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額12,389千円には、セグメント間取引消去12,676千円及び棚卸資産の調整額△287千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	349,576	325,693	74,935	750,204	—	750,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,461	2,421	668	20,551	△20,551	—
計	367,038	328,114	75,603	770,756	△20,551	750,204
セグメント損失(△)	△1,750	△46,498	△99,561	△147,810	4,246	△143,563

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額4,246千円には、セグメント間取引消去4,464千円及び棚卸資産の調整額△218千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

【連結子会社の合併】

当社は、2020年1月17日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社である株式会社アクセスヒューマネクスト（採用広報事業）と株式会社アクセスリード（学校広報事業）の合併、ならびに存続会社である株式会社アクセスヒューマネクストの商号変更を行うことを決議いたしました。

1 合併の目的

大学を中心とする教育機関との取引を行う株式会社アクセスリードと、大学生の就活支援を中心に事業を展開する株式会社アクセスヒューマネクストは、ともに事業の発展に伴い親和性の高い領域が増えてまいりました。このため、事業活動の効率化と強化、外国人事業関連の統合によるサービススケールの拡大などを目指し、本合併を実施するものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ① 当社取締役会決議日     | 2020年1月17日     |
| ② 合併当事会社取締役会決議日 | 2020年2月12日     |
| ③ 合併契約締結日       | 2020年2月12日     |
| ④ 合併契約承認株主総会    | 2020年3月12日（予定） |
| ⑤ 合併期日（効力発生日）   | 2020年4月1日（予定）  |

(2) 合併方式

株式会社アクセスヒューマネクストを存続会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社アクセスヒューマネクスト	株式会社アクセスリード
(2) 所在地	東京都港区南青山一丁目1番1号	東京都港区南青山一丁目1番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 富澤 一憲	代表取締役社長 増田 智夫
(4) 事業内容	採用広報事業 (新卒・若年者・外国人採用広報、人材紹介・派遣、採用業務アウトソーシング等)	学校広報事業 (学生・生徒の募集支援、学校運営に係る各種サポート等)
(5) 資本金	100百万円	80百万円
(6) 設立年月日	2009年10月1日	2010年10月1日
(7) 決算期	9月	9月
(8) 大株主及び 持株比率	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%

#### 4 存続会社の商号変更

(1)新商号	株式会社アクセスネクステージ
(2)商号変更日	2020年4月1日（予定）

#### 5 会計処理の概要

「企業会計に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。